

平成17年3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所（所属部）大阪証券取引所（ヘラクレス市場）  
 コード番号 4771 本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号  
 代表者 役職名 代表取締役  
 氏名 森中 一郎  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部統括  
 氏名 杉浦 友泰 TEL (06) 6339-7177  
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日  
 米国会計基準採用の有無 有・無

## 1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

## (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	1,759	(4.8)	65	(-)	32	(-)
15年9月中間期	1,678	(3.8)	20	(-)	65	(-)
16年3月期	3,869	(9.6)	184	(128.9)	67	(144.1)

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	26	(-)	2,385	72	-	-
15年9月中間期	64	(-)	5,729	20	-	-
16年3月期	92	(-)	8,237	70	-	-

(注) 持分法投資損益16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 28百万円 16年3月期 28百万円  
 期中平均株式数(連結)16年9月中間期 11,220株 15年9月中間期 11,220株 16年3月期 11,220株  
 会計処理の方法の変更 有・無

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年9月中間期	5,290	1,907	36.1	170,039	93			
15年9月中間期	5,555	1,927	34.7	171,805	51			
16年3月期	5,141	1,913	37.2	170,579	27			

(注) 期末発行済株式数(連結)16年9月中間期 11,220株 15年9月中間期 11,220株 16年3月期 11,220株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年9月中間期	54	145	203	281				
15年9月中間期	124	287	351	128				
16年3月期	44	63	87	169				

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	4,068	191	32			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,883円 78銭

\* 上記予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結対象子会社3社で構成されております。当社の企業集団各社の主な業務は下記のとおりであります。

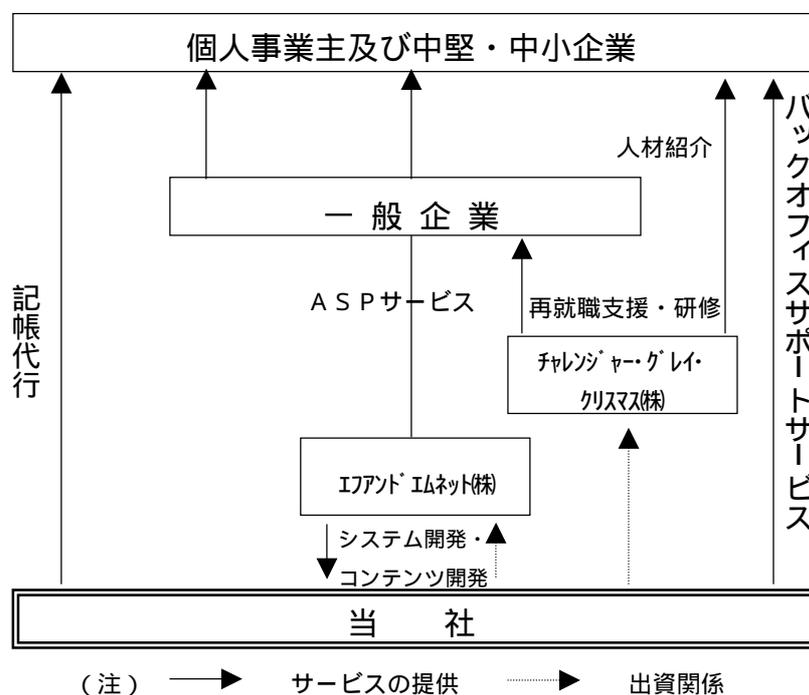
### (1)連結対象子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
エフアンドエムネット株式会社	東京都品川区	千円 30,000	その他事業	% 70.1	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業 役員の兼任 3名	
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	東京都中央区	531,150	アウトプレンスメント事業	52.3	再就職、研修業務の情報提供 役員の兼任 2名	
株式会社ジャパン・インシュアランス	大阪府吹田市	10,000	その他事業	50.0	生命保険募集 役員の兼任 4名	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社中小企業エムアンドエーセンターは前期において当社の保有の全株式を売却したことにより、当社子会社および関連会社ではなくなりました。

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、頂いた報酬以上のメリットを顧客に感じて頂くことを事業のコンセプトとしております。そして当社グループが事業をおこなう上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループがわが国経済の活性化に貢献できるよう経営に努めてまいり所存であります。

### 2. 利益配分の基本方針

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元に努めてまいり所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では株式市場における当社株式の流動性向上は、重要課題としております。その中で投資単位の引下げは株主、投資家等の市場参加者の皆様に対する、最低限行うべき方策であるという認識のもとに、適宜見直しを図る方針であります。

具体的な施策および時期は現在未定であります。経営成績および当社株式の市場株価の推移等を勘案の上、適宜決定してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは収益の拡大を図ることによる企業価値の向上を経営目標の1つとしております。そのような、経営目標の中で、当社グループが目標とする経営指標といたしまして、売上高営業利益率を掲げ、平成18年3月期における連結決算において売上高営業利益率を10%以上に高めることを目指しております。

### 5. 中長期の経営戦略

当社グループでは主に個人事業主と中堅・中小企業に向けて事業を展開しております。

アウトソーシング事業におきましては、個人事業主・小規模法人への経理代行業務を行っており、生命保険会社営業職員が主要顧客であります。今後は顧客に対しサービスの付加価値を高めることで、対象顧客を広げ収益機会を増加させる方針であります。

エフアンドエムクラブ事業におきましては、主に中小企業に向けて、総務を中心とした情報提供サービスを行っておりますが、今後は現在のサービスメニューを強化し企業経営に欠かすことができない「人・物・金・情報」のあらゆる面で顧客企業をバックアップできる体制を整え、顧客数増加を図ってまいります。

今後中長期につきましても、これらの基本となる経営戦略を堅持し、株主価値の極大化につながると判断できる投資を積極化させ、成長スピードを高める経営戦略を実践してまいり所存であります。

### 6. 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては大きく分けて、主力事業の顧客会員数の恒常的増加・新規事業の収益貢献化・財務体質の強化となります。当中間連結会計期間におきましては、主力事業の顧客会員数の増加基調への転換等一定の成果を上げることができました。今後は恒常的な増加基調の維持に向けて更なる顧客満足の向上にきめ細かいサービスの拡充を推進してまいります。新規事業の収益貢献化に向けては、当社グループでは事業単体ではなく、各事業の相乗効果を最大限に活かし、克服してまいります。また、財務体質の強化につきましては、グループを挙げたローコストオペレーションを推し進める他に、営業キャッシュフローの充実に努めて参ります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループでは、株主価値の増大及び企業競争力向上のため、経営判断の迅速化を進めております。会社の意思決定機関である取締役会を活性化するために、各事業部への権限委譲を進めることで業務執行の責任の明確化を図っております。

また、これらの意思決定プロセスのチェック機能として、当社グループでは社外監査役の登用や電子ツールを活用した情報の共有化などの不正を防止する仕組み構築することで、企業統治に努めております。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外監査役・社外取締役の選任の状況

社外監査役は監査役3名中2名、社外取締役制度は現在のところ採用しておりません。

社外役員の専従スタッフ状況

専従スタッフの特定はしておりませんが、管理本部で対処しております。

業務執行・監視の仕組

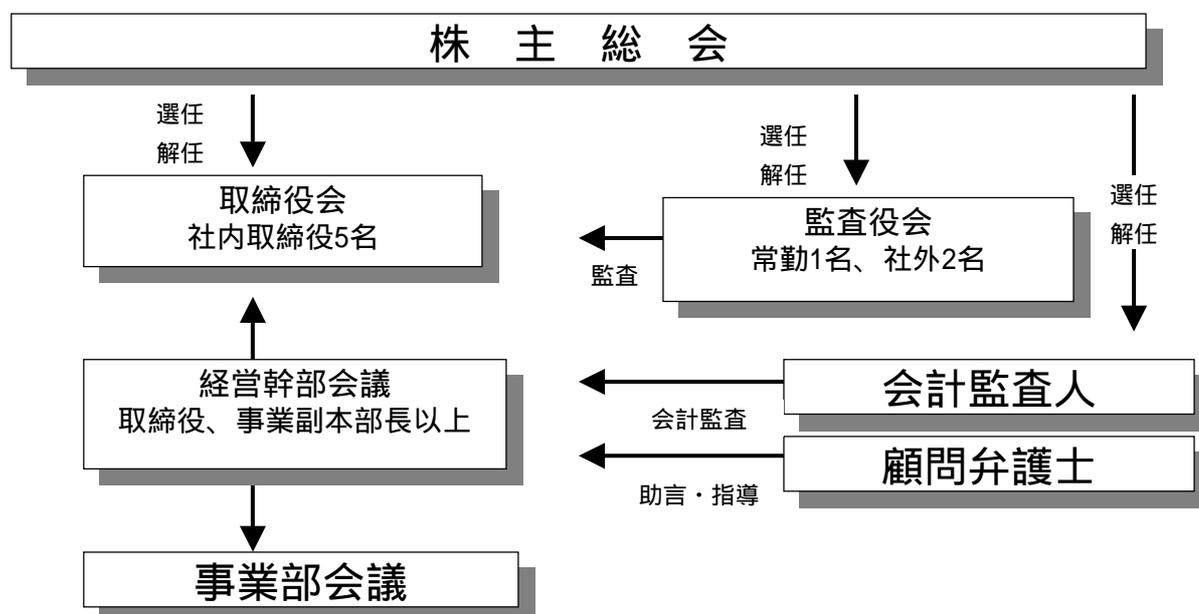
定例の取締役会に加えて、臨時取締役会を開催し業務執行・監視を行っております。

内部統制の仕組

アウトソーシング事業本部、エフアンドエムクラブ事業本部、ISO支援事業本部、イー・ラーニング事業部の各商材及び対象マーケット別の組織にて、商品開発・営業方針の決定を執り行う他、予算管理・人事管理を管理本部にて精査することで、取締役会の正確・迅速な意思決定に結びつけております。

弁護士・会計監査法人等その他第三者の状況

弁護士は英知法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることで、意思決定に役立てております。また会計監査法人はペガサス監査法人と監査契約を締結しております。



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要  
該当事項はございません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

毎月の定例取締役会開催に合わせて、取締役会終了後同日に取締役・常勤監査役に加え連結会社社長・各事業副本部長以上が参加する経営幹部会議を開催し、グループを挙げた情報の共有化および業務執行状況の監査を行っております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の業績概要

当中間連結会計期間における我が国は、製造業を中心とした景気回復傾向が見られるものの、原油価格の高騰や円高等の景気回復への阻害要因ともなり得る諸条件が発生するなど、今後の景気回復に予断を許さない情勢となりました。

このような状況のもと、当社グループは増加基調を取り戻した主力事業の会員数の更なる増加を加速させるため、営業強化に注力するとともに、グループを挙げたローコスト・オペレーションを実施するなど、収益力の向上に努めてまいりました。また、個別事業やグループ会社間の連携を密にするなど、効率的な情報共有を推進することで、新たな収益機会の創出を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は1,759百万円（前年同期比4.8%増）となり、連結営業利益は65百万円、連結経常利益は32百万円、連結中間純利益は26百万円となりました。

### セグメント別概況

#### (1) アウトソーシング事業

##### 記帳代行サービスについて

生保営業職員向けの記帳代行サービスにつきましては、会員数の更なる増加を目指し、営業強化に取り組んでまいりました。また、特定のサービスを付加した記帳専用カードの発行を本格化したことに加え、記帳処理の一部を試験的に中国で実施するなど、顧客サービスの向上およびサービス原価の低減を進めてまいりました。

生保営業職員以外の個人・小規模法人に向けた記帳代行サービスにおきましても、業種特化および対応エリアの拡大により会員数の増加に努める他、今後の他業態への展開に備え、マーケティングおよび記帳処理ノウハウの確立に努めてまいりました。

この結果、記帳代行サービスの当中間連結会計期間末（平成16年9月末）における会員数は、前期に引き続き順調に増加し、前連結会計年度末比3,386人増加の33,252人となり内生保職員以外の会員数は前期末比300人以上増加の805人となりました。これにより、当中間連結会計期間のアウトソーシング事業における売上高は672百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

##### TAXHOUSE事業について

TAXHOUSE事業とは、当社が現在までに培った経理・記帳代行サービス、中小企業コンサルティング・マーケティングノウハウを、税理士・公認会計士に対し提供し、「TAXHOUSE」という統一ブランドの店舗展開をしていくものです。既に本年7月21日に大阪府吹田市に第1号として、トライアル店舗がオープンし、今後の店舗展開に向けて店舗運営ノウハウの収集と加盟諸条件等の検討を重ねるなど、募集開始に向けての準備を進めてまいりました。現在は本年12月の募集開始に向けて鋭意準備に努めております。

#### (2) エフアンドエムクラブ事業

##### 会員事業について

エフアンドエムクラブ事業におきましては、会員企業数の増加ペースの加速と更なる付加価値の創出に向けて注力してまいりました。従来の顧客フォロー体制を見直し、会員企業への接触頻度を増やすなど、契約継続率の向上や会員企業よりの紹介案件の増加に向けた試みに努めてまいりました。また、地方金融機関との連携により、財務的な情報提供サービスを開始するなど、対象となる中小企業に対し、必要不可欠なサービス提供をすべく、マーケティング等に取り組んでまいりました。この結果、当中間連結会計期間末（平成16年9月末）におけるエフアンドエムクラブ会員数は、前連結会計年度末比22社増加の4,563社となりました。

##### ISO支援事業について

ISO支援事業におきましては、引き続き地方金融機関との提携を進め、エフアンドエムクラブ会員事業との相乗効果を高めるなど営業機会の増大に努めてまいりました。また、従来のISOに加え企業の広範なニーズに対応するためISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）コンサルティングを新たに開始するなど、将来の事業基盤の確立に注力してまいりました。

この結果、エフアンドエムクラブセグメント全体の売上高は649百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

#### (3) 不動産事業

当中間連結会計期間における不動産事業の売上高は63百万円（前年同期比4.9%減）となりました。なお、当事業での売上高は当社大阪本社が所在する自社保有物件からの賃貸収入であります。

(4) 連結子会社・関連会社について

アウトプレースメント事業について

当社連結子会社 チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社(当社出資比率52.3%)におきましては、当中間連結会計期間は、アウトプレースメント(再就職支援)業界全体において大口受注が一巡するなど業界的に厳しい状況にありました。このような状況で同社は、独自のノウハウと、きめ細かいカウンセリング実績を活かし、リピートオーダーを中心としたアウトプレースメント受注と、研修事業に注力することで、安定的な収益基盤の確立に努めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は281百万円となりました。

システム開発及びインターネット等コンテンツ開発について

当社連結子会社 エフアンドエムネット株式会社(当社出資比率70.1%)による、グループ外部よりのシステム開発等によるものであります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は保険積立金にかかる支出106百万円、短期借入金の返済による支出219百万円等があったものの、短期借入による収入270百万円、社債発行による収入288百万円等により、当中間連結会計期間末には281百万円（前年同期比153百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は54百万円（前年同期比179百万円増）となりました。これは、減価償却費69百万円、貸倒引当金の増加額26百万円、その他営業負債減少額51百万円等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は145百万円（前年同期比141百万円増）となりました。これは主に、保険積立金による支出106百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は203百万円（前年同期比148百万円減）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出219百万円、短期借入による収入270百万円、社債発行による収入288百万円等によるものであります。

### （キャッシュ・フロー指標のトレンド）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成15年9月 中間期	平成16年3月期	平成16年9月 中間期
自己資本比率（％）	42.7	34.7	37.2	36.1
時価ベースの自己資本比率（％）	22.7	27.5	31.1	35.0
債務償還年数（年）	-	-	-	44.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	3.1

\* 平成15年3月期、平成15年9月中間期および平成16年3月期の債務償還年数に関しましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、表示しておりません。

\* 平成15年3月期、平成15年9月中間期および平成16年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオに関しましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、表示しておりません。

\* 平成15年3月期および平成16年3月期の期末発行済株数は自己株716株を含んで算出しております。

\* 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー /

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

# 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	2	218,699		301,895		189,399	
2.受取手形及び売掛金		564,851		545,973		601,040	
3.たな卸資産		271,082		263,267		277,393	
4.その他		427,298		226,121		348,520	
貸倒引当金		5,549		1,861		2,176	
流動資産合計		1,476,382	26.6	1,335,396	25.2	1,414,178	27.5
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物	2	1,158,007		1,119,392		1,138,814	
(2)工具器具備品		166,355		125,103		142,639	
(3)土地	2	729,631		729,631		729,631	
(4)その他		48		48		48	
		2,054,042		1,974,174		2,011,132	
2.無形固定資産		377,757		252,340		282,936	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		201,188		193,026		224,449	
(2)繰延税金資産		345,243		298,966		264,035	
(3)差入保証金		318,329		259,991		257,306	
(4)保険積立金		556,079		462,801		356,121	
(5)滞留債権		-		418,066		184,939	
(6)その他		244,307		92,488		109,971	
貸倒引当金		32,620		57,431		30,737	
固定資産合計		4,064,327	73.1	3,894,425	73.6	3,660,155	71.2
繰延資産							
社債発行費		15,100		60,581		67,377	
繰延資産合計		15,100	0.3	60,581	1.2	67,377	1.3
資産合計		5,555,810	100.0	5,290,403	100.0	5,141,711	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		23,086		14,497		8,161	
2. 一年以内償還予定社債		100,000		258,000		198,000	
3. 短期借入金	2	372,695		371,182		320,182	
4. 一年以内返済予定長期借入金	2	554,050		79,480		79,480	
5. 未払金		132,244		103,575		82,306	
6. 未払法人税等		4,699		28,734		6,434	
7. 未払消費税等		23,570		25,123		35,443	
8. 賞与引当金		109,244		96,473		99,600	
9. 未成業務受入金		342,979		215,680			
10. その他		126,249		91,977		392,434	
流動負債合計		1,788,820	32.2	1,284,724	24.3	1,222,043	23.8
固定負債							
1. 社債		380,000		1,563,000		1,422,000	
2. 長期借入金	2	1,036,832		189,140		228,880	
3. 偶発損失引当金				44,745			
4. その他		152,376		82,583		107,484	
固定負債合計		1,569,208	28.2	1,879,469	35.5	1,758,364	34.2
負債合計		3,358,029	60.4	3,164,193	59.8	2,980,408	58.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		270,123	4.9	218,361	4.1	247,404	4.8
(資本の部)							
資本金		826,000	14.9	826,000	15.6	826,000	16.1
資本剰余金		1,044,700	18.8	1,044,700	19.8	1,044,700	20.3
利益剰余金		178,396	3.2	165,798	3.1	150,250	2.9
その他有価証券評価差額金		50,107	0.9	57,319	1.1	35,720	0.7
自己株式		71,330	1.3	71,330	1.3	71,330	1.4
資本合計		1,927,657	34.7	1,907,848	36.1	1,913,899	37.2
負債、少数株主持分及び資本合計		5,555,810	100.0	5,290,403	100.0	5,141,711	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,678,688	100.0		1,759,562	100.0		3,869,310	100.0
売上原価			450,235	26.8		648,737	36.9		1,130,095	29.2
売上総利益			1,228,452	73.2		1,110,824	63.1		2,739,214	70.8
販売費及び一般管理 費	1		1,249,293	74.4		1,045,484	59.4		2,554,936	66.0
営業利益			-	-		65,340	3.7		184,278	4.8
営業損失			20,840	1.2		-	-		-	-
営業外収益										
1. 受取利息		1,246			1,647			5,674		
2. 受取配当金		836			567			1,404		
3. 生命保険配当金		2,986			-			6,633		
4. 保険手数料収入		758			403			1,738		
5. その他		8,219	14,048	0.8	2,855	5,474	0.3	1,655	17,105	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		20,629			7,463			34,719		
2. 社債利息		1,489			10,217			8,526		
3. 社債発行費償却		3,633			18,286			35,375		
4. ISO認定機関変更 費		-			-			14,473		
5. 持分法投資損失		28,053			-			28,053		
6. その他		4,703	58,510	3.5	2,449	38,416	2.2	12,955	134,104	3.5
経常利益			-	-		32,398	1.8		67,280	1.7
経常損失			65,302	3.9		-	-		-	-
特別利益										
投資有価証券売却 益		1,539			-			1,539		
固定資産売却益	2	-			-			854		
連結子会社株式売 却益		-	1,539	0.1	-	-	-	44,787	47,181	1.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	1,677			2,118			32,501		
2. ソフトウェア解約等損失		-			-			22,655		
3. 投資有価証券評価 損		799			-			799		
4. 前払年金費用取崩 損失		-			-			6,714		
5. 偶発損失引当金繰 入額		-			22,683			22,062		
6. 貸倒引当金繰入額		-			26,101			-		
7. 持分変動損失		-			297			-		
8. 前期損益修正損		15,803	18,280	1.1	-	51,200	2.9	91,617	176,351	4.5
税金等調整前中間 (当期)純損失			82,043	4.9		18,801	1.1		61,889	1.6
法人税、住民税及 び事業税		3,870			22,557			9,984		
法人税等調整額		11,463	7,593	0.5	19,928	2,629	0.1	57,136	67,121	1.7
少数株主損失			10,168	0.6		48,198	2.7		36,584	0.9
中間(当期)純損失			64,281	3.8		-	-		92,427	2.4
中間純利益			-	-		26,767	1.5		-	-

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,044,700		1,044,700		1,044,700
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,044,700		1,044,700		1,044,700
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			287,557		150,250		287,557
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-	-	26,767	26,767	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		64,281		-		92,427	
2. 配当金		44,880	109,161	11,220	11,220	44,880	137,307
利益剰余金中間期末 (期末)残高			178,396		165,798		150,250

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		82,043	18,801	61,889
減価償却費		76,786	69,778	156,685
長期前払費用の償却		1,387	6,134	11,062
社債発行費償却		3,633	18,286	35,375
貸倒引当金の増加額 (又は減少額( ))		121,145	26,379	126,401
賞与引当金の増加額 (又は減少額( ))		10,308	3,126	664
偶発損失引当金の増 加額			22,683	22,062
受取利息及び受取配 当金		2,083	2,215	7,078
支払利息		22,119	17,680	43,246
持分法投資損失(又 は利益( ))		28,053		28,053
持分変動損失			297	-
固定資産売却益				854
固定資産除却損		1,677	2,118	32,501
投資有価証券評価損		799		799
投資有価証券売却益		1,539		1,539
連結子会社株式売却 益				44,787
前期損益修正損		15,803		15,803
売上債権の減少額 (又は増加額( ))		96,608	5,272	7,586
仕入債務の増加額 (又は減少額( ))		1,635	6,335	13,289
たな卸資産の減少額 (又は増加額( ))		5,325	14,126	11,636
その他営業資産の減 少額(又は増加額 ( ))		106,758	14,611	10,008
その他営業負債の増 加額(又は減少額 ( ))		1,265	51,426	30,230

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
未払消費税等の増加 額(又は減少額 ( ))		11,913	19,168	5,813
その他固定負債の増 加額(又は減少額 ( ))		19,418	36	62,532
小計		90,150	69,234	9,421
利息及び配当金の受 取額		2,083	2,215	7,078
利息の支払額		21,396	16,296	40,960
法人税等の支払額		15,494	256	19,784
営業活動によるキャッ シュ・フロー		124,957	54,895	44,244
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	-	50,000
定期預金の払戻によ る収入		-	-	120,008
有形固定資産の取得 による支出		12,756	2,826	40,118
無形固定資産の売却 による収入		-	-	62,941
無形固定資産の取得 による支出		17,675	2,258	13,770
投資有価証券の取得 による支出		1,766	5,000	1,766
投資有価証券の売却 による収入		30,986	-	30,986
出資金の払戻による 収入		-	-	500
関係会社株式の売却 による収入		-	-	22,523
関係会社株式取得に よる支出		218,717	4,250	218,717
貸付けによる支出		-	40,000	68,750
貸付金の回収による 収入		46,125	9,200	76,125
長期前払費用にかか る支出		247	516	261
差入保証金にかかる 支出		937	6,139	11,885

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
差入保証金の回収による収入		10,125	3,455	73,826
保険積立金にかかる支出		140,049	106,680	152,616
保険積立金にかかる収入		17,840	-	119,583
その他の投資にかかる支出		-	-	12,052
その他の投資の回収による収入		-	9,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		287,070	145,515	63,442
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		639,897	270,000	1,036,897
短期借入金の返済による支出		247,300	219,000	565,300
長期借入れによる収入		10,000	-	160,000
長期借入金の返済による支出		274,908	39,740	1,684,848
社債発行による収入		287,400	288,510	1,393,380
社債の償還による支出		20,000	99,000	70,000
配当金の支払額		43,854	11,959	43,998
割賦代金支払による支出		-	9,694	138,528
少数株主による株式払込収入		-	24,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		351,235	203,115	87,602
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額( ))		60,793	112,495	20,084
現金及び現金同等物の期首残高		189,484	169,399	189,484
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		128,691	281,895	169,399

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エフアンドエムネット株式会社 株式会社中小企業エムアンド エーセンター 株式会社ジャパン・インシュア ランス チャレンジャー・グレイ・クリ スマス株式会社</p> <p>上記のうち、前連結会計年度末 において持分法適用の関連会社 であったチャレンジャー・グレ イ・クリスマス株式会社につい ては、当中間連結会計期間末 において持分を追加取得した事 に伴い、連結の範囲に含めてお ります。</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュア ランス チャレンジャー・グレイ・クリ スマス株式会社</p>	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュア ランス チャレンジャー・グレイ・クリ スマス株式会社</p> <p>上記のうち、前連結会計年度末 において持分法適用の関連会社 であったチャレンジャー・グレ イ・クリスマス株式会社につい ては、当中間連結会計期間末 において持分を追加取得した事 に伴い、下期から連結の範囲に 含めております。</p> <p>また、株式会社中小企業エムア ンドエーセンターについては、 当連結会計期間中の平成15年 11月に全株式を売却したた め、下半期は連結の範囲から除 いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>前連結年度末において持分法適 用の関連会社であったチャレン ジャー・グレイ・クリスマス株 式会社については、当中間連結 会計期間に係る損益に関して、 持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 0社</p>	<p>持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>前連結年度末において持分法適 用の関連会社であったチャレン ジャー・グレイ・クリスマス株 式会社については、当連結会計 期間の上半期に係る損益に関し て、持分法を適用してありま す。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>エフアンドエムネット株式会社、 チャレンジャー・グレイ・クリ スマス株式会社及び株式会社ジャ パン・インシュアランスの中間決算 日は、中間連結決算日と一致して おります。</p> <p>株式会社中小企業エムアンド エーセンターの中間決算日は7月 31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当 たっては、連結子会社の中間決算 日現在の中間財務諸表を使用して おります。ただし、中間連結決算 日までの期間に発生した重要な取 引については、連結上必要な調整 を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間決算日 は、中間連結決算日と一致してお ります。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度 の末日は、連結決算日と一致し ております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          当社の商品、製品及び仕掛品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品及び未成業務支出金は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物 6～42年          車両運搬具 2～6年          工具器具備品 3～24年          無形固定資産          定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          当社の商品、製品及び仕掛品は月次総平均法による原価法、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(八) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>商法の規定する最長期間 (3年間)に每期均等額を償却しております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とし、これと年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております(当中間連結会計期間末においては年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用(4,814千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております)。</p> <p>偶発損失引当金</p> <p>-</p>	<p>(八) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>-</p> <p>偶発損失引当金</p> <p>営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。</p>	<p>(八) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>同左</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>-</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間までは、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、平成15年11月より退職給付掛金の拠出を停止しており、当社の退職給付制度は、事実上停止状態となりました。これに伴い、当連結会計年度末における年金資産の退職給付債務超過額である前払年金費用(6,714千円)の取崩額を特別損失として計上しております。</p> <p>偶発損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の売掛債権のうち、一部の相手先に対して、その債権残高について認識の相違が生じております。現在、当社の債権残高に基づき回収交渉中</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>b.ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>a.ヘッジ手段 同左</p> <p>b.ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>であります。当該債権について回収不能額が発生する可能性が高いと認められます。このため、これらの相手先に対する当連結会計年度末における売掛債権残高に対応する粗利相当額を偶発損失引当金として計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a.ヘッジ手段 同左</p> <p>b.ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 「滞留債権」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「滞留債権」の金額は132,126千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(未収入金) 流動資産「その他」に含まれている業務委託料収入に関する未収入金226,907千円に関し、前連結会計年度末の追加情報に記載のとおり、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起しております。当該民事訴訟は、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに提起したものであります。 当中間連結会計期間末におきましては、未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。 今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当社の下期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。	(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれている業務委託料未収入債権226,907千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しております。 当中間連結会計期間末におきまして未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記滞留債権の回収可能性が、滞留期間の経過に伴い劣化することに鑑み、上記業務委託料収入債権に対して、偶発損失引当金の設定(22,683千円)を行っております。 今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当下期以降、上記偶発損失引当金の設定額を上回る損失が生じる可能性があります。	(未収入金) 流動資産「その他」に含まれている業務委託料収入に関する未収入金226,907千円に関し、前連結会計年度末の追加情報に記載のとおり、平成15年3月25日に大阪地方裁判所において、当該未収入金の支払に関する民事訴訟を債務者に対して提起しております。当該民事訴訟は、債権金額の重要性に鑑み、また債務者における支払能力の劣化を防ぎ、早期に債権回収を図るため、速やかに提起したものであります。 当連結会計年度末におきましては、未だ判決は出ておりませんが、当社といたしましては、上記未収入金債権に関する回収可能性に問題は無いと判断しており、貸倒引当金の設定は行っておりません。 今後も引き続き、民事訴訟及び債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図ってまいります。その進展状況によりましては、当社の来期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計期間より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会報告 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,729千円増加し、営業利益及び経常利益が4,729千円減少し、税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">358,752千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">422,142千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">385,736千円</p>																																																								
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">90,008千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,078,358</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,897,998</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">348,480</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,022,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,472,300</td> </tr> </table>	現金及び預金	90,008千円	建物及び構築物	1,078,358	土地	729,631	計	1,897,998	短期借入金	101,000千円	一年以内返済予定長期借入金	348,480	長期借入金	1,022,820	計	1,472,300	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,053,702</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">99,653</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,902,986</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">206,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,480</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,140</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">890,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,365,020</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	建物及び構築物	1,053,702	土地	729,631	投資有価証券	99,653	計	1,902,986	短期借入金	206,000千円	一年以内返済予定長期借入金	79,480	長期借入金	189,140	社債	890,400	計	1,365,020	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,066,030</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">133,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949,591</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">237,840千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,480</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">228,880</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">883,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,430,000</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	建物及び構築物	1,066,030	土地	729,631	投資有価証券	133,930	計	1,949,591	短期借入金	237,840千円	一年以内返済予定長期借入金	79,480	長期借入金	228,880	社債	883,800	計	1,430,000
現金及び預金	90,008千円																																																									
建物及び構築物	1,078,358																																																									
土地	729,631																																																									
計	1,897,998																																																									
短期借入金	101,000千円																																																									
一年以内返済予定長期借入金	348,480																																																									
長期借入金	1,022,820																																																									
計	1,472,300																																																									
現金及び預金	20,000千円																																																									
建物及び構築物	1,053,702																																																									
土地	729,631																																																									
投資有価証券	99,653																																																									
計	1,902,986																																																									
短期借入金	206,000千円																																																									
一年以内返済予定長期借入金	79,480																																																									
長期借入金	189,140																																																									
社債	890,400																																																									
計	1,365,020																																																									
定期預金	20,000千円																																																									
建物及び構築物	1,066,030																																																									
土地	729,631																																																									
投資有価証券	133,930																																																									
計	1,949,591																																																									
短期借入金	237,840千円																																																									
一年以内返済予定長期借入金	79,480																																																									
長期借入金	228,880																																																									
社債	883,800																																																									
計	1,430,000																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>470,135千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>91,334</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>29,621</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,153</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,318</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,677千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,677</td></tr> </table>	給与手当	470,135千円	賞与引当金繰入額	91,334	貸倒引当金繰入額	29,621	退職給付費用	3,153	減価償却費	22,318	工具器具備品	1,677千円	計	1,677	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>425,552千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>68,815</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>278</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>28,106</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,736千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>204</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>177</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,118</td></tr> </table>	給与手当	425,552千円	賞与引当金繰入額	68,815	貸倒引当金繰入額	278	減価償却費	28,106	建物	1,736千円	工具器具備品	204	ソフトウェア	177	計	2,118	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>953,487千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>87,611</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24,364</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>102,377</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>ソフトウェア</td><td>854千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>854</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>15,827千円</td></tr> <tr><td>建物撤去費用</td><td>10,822</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,851</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,501</td></tr> </table>	給与手当	953,487千円	賞与引当金繰入額	87,611	貸倒引当金繰入額	24,364	減価償却費	102,377	ソフトウェア	854千円	計	854	建物	15,827千円	建物撤去費用	10,822	工具器具備品	5,851	計	32,501
給与手当	470,135千円																																																			
賞与引当金繰入額	91,334																																																			
貸倒引当金繰入額	29,621																																																			
退職給付費用	3,153																																																			
減価償却費	22,318																																																			
工具器具備品	1,677千円																																																			
計	1,677																																																			
給与手当	425,552千円																																																			
賞与引当金繰入額	68,815																																																			
貸倒引当金繰入額	278																																																			
減価償却費	28,106																																																			
建物	1,736千円																																																			
工具器具備品	204																																																			
ソフトウェア	177																																																			
計	2,118																																																			
給与手当	953,487千円																																																			
賞与引当金繰入額	87,611																																																			
貸倒引当金繰入額	24,364																																																			
減価償却費	102,377																																																			
ソフトウェア	854千円																																																			
計	854																																																			
建物	15,827千円																																																			
建物撤去費用	10,822																																																			
工具器具備品	5,851																																																			
計	32,501																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>218,699</td></tr> <tr><td>担保差入定期預金</td><td>90,008</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>128,691</td></tr> </table>		千円	現金及び預金勘定	218,699	担保差入定期預金	90,008	現金及び現金同等物	128,691	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>301,895</td></tr> <tr><td>担保差入定期預金</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>281,895</td></tr> </table>		千円	現金及び預金勘定	301,895	担保差入定期預金	20,000	現金及び現金同等物	281,895	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr><td></td><td>千円</td></tr> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>189,399</td></tr> <tr><td>担保差入定期預金</td><td>20,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>169,399</td></tr> </table>		千円	現金及び預金勘定	189,399	担保差入定期預金	20,000	現金及び現金同等物	169,399
	千円																									
現金及び預金勘定	218,699																									
担保差入定期預金	90,008																									
現金及び現金同等物	128,691																									
	千円																									
現金及び預金勘定	301,895																									
担保差入定期預金	20,000																									
現金及び現金同等物	281,895																									
	千円																									
現金及び預金勘定	189,399																									
担保差入定期預金	20,000																									
現金及び現金同等物	169,399																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>当社及び連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	181,600	114,862	66,738
(2) その他	58,769	41,009	17,760
合計	240,369	155,871	84,498

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,291
(2) その他	25

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	181,600	99,653	81,947
(2) その他	58,769	44,056	14,713
合計	240,369	143,709	96,660

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	49,291
(2) その他	25

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	181,600	133,930	47,670
(2) その他	58,769	46,202	12,567
合計	240,369	180,132	60,237

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	44,291
(2) その他	25

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(当中間連結会計期間)

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(前連結会計年度)

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、当該金利スワップ取引については、全取引にヘッジ会計が適用されており、特例処理の条件を充たしているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	613,654	721,875	66,785	276,372	1,678,688	-	1,678,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	32,937	3,452	31,191	67,580	(67,580)	-
計	613,654	754,813	70,237	307,563	1,746,269	(67,580)	1,678,688
営業費用	568,396	455,132	44,204	342,218	1,409,952	289,576	1,699,528
営業利益(又は営業損失)	45,257	299,680	26,033	34,655	336,316	(357,157)	20,840

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	357,892	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	672,976	649,780	63,545	281,535	91,724	1,759,562	-	1,759,562
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	33,075	5,646	-	27,049	65,772	(65,772)	-
計	672,976	682,856	69,191	281,535	118,774	1,825,334	(65,772)	1,759,562
営業費用	475,872	460,670	38,983	365,693	103,272	1,444,493	249,728	1,694,222
営業利益（又は営業損失）	197,103	222,186	30,208	84,158	15,501	380,841	(315,501)	65,340

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	242,683	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ 事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	アウト プ レ ー ス メ ン ト 事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,388,100	1,388,232	131,319	577,921	383,737	3,869,310	-	3,869,310
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	6,982	-	180,092	187,074	(187,074)	-
計	1,388,100	1,388,232	138,302	577,921	563,828	4,056,385	(187,074)	3,869,310
営業費用	1,098,074	881,975	85,024	476,216	565,142	3,106,433	578,598	3,685,032
営業利益（又は営業 損失）	290,026	506,257	53,277	101,704	1,313	949,952	(765,673)	184,278

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用	755,484	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. アウトプレースメント事業については、当連結会計期間の下期から、チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社を連結子会社としたことに伴い、当連結会計期間から「アウトプレースメント事業」セグメントを新たに区分して記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 171,805.51円	1株当たり純資産額 170,039.93円	1株当たり純資産額 170,579.27円
1株当たり中間純損失 5,729.20円	1株当たり中間純利益 2,385.72円	1株当たり当期純損失 8,237.70円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、当中間連結会計期間では、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、当中間連結会計期間では、潜在株式の行使価格が、期中平均株価を上回っており、希薄化効果を有しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当連結会計年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益(千円)	-	26,767	-
中間(当期)純損失(千円)	64,281	-	92,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	-	26,767	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	64,281	-	92,427
期中平均株式数(株)	11,220	11,220	11,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)56株 新株予約権1種類(新株予約権の数307個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)52株 新株予約権2種類(新株予約権の数1,013個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)52株 新株予約権1種類(新株予約権の数268個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

平成15年3月25日に業務委託料収入に関する未収入金226,907千円の支払請求訴訟を提起いたしました。詳細につきましては、追加情報(滞留債権)に記載いたしております。